

都市公園における官民連携に関する諸制度把握と、魅力と活力ある提案のあり方を学ぶ
公募設置管理制度 (Park-PFI) / 都市公園リノベーション協定制度で
関心高まる都市公園の、官民連携投資・運用研究

Park-PFI事業研究シンポジウム

【講演】

国土交通省(官民連携に関する諸制度) / 一般社団法人日本公園緑地協会(事業プロセス)
 先行企業の取組み:三井不動産(株) / 大和ハウス(株) / 株日比谷アメニス

- ◆都市公園内の優良な事業機会をいかに獲得し、魅力ある投資を行なうか
- ◆官民連携に有益な新発想・アイデア・企画をどう提案していくか
- ◆Park-PFI制度はじめ関連制度の把握、官民連携=PPPの諸制度・事業方式を学ぶ

ご あ ん な い

民間投資の機会として、都市公園「Park-PFI」への注目が寄せられています。国は、2017年6月に都市公園法を改正し、飲食店、売店など公園利用者の利便向上に資する施設の設置と、それら施設から生じる収益を活用して周辺の園路、広場の整備、改修などを一体的に行なえる「公募設置管理制度 (Park-PFI)」を設け、都市公園を官民連携で、魅力あふれる場へと整備することを進めています。

民間事業者にとっても優良な開発案件が少なくなるなかで、都市公園整備への新たな投資は、地域のニーズに応じた柔軟かつ多様な活用、エリアマネジメント・街づくりに資する取組みとしても魅力があります。

現在、全国で48公園でPark-PFIが活用され、約110か所(20年7月現在・国土交通省調べ)において活用の検討が進むとともに、民間委託や指定管理者制度についても、事業再編のなかで見直されてきている公園もあります。そこで本シンポジウムは、民間事業者が、いかに都市公園の事業価値を高めるか、ポテンシャルを最大限発揮させる計画を立案できるか、Park-PFIの本質と制度の内容、官民連携推進のあり方を学ぶ機会として、先行して取り組む民間事業者の事例を交えて研究してまいります。

日時 2021年7月14日(水) 13:00~17:30
 会場 飯田橋レインボービル 7F 大会議室
 東京都新宿区市谷船河原町11 03-3260-4791
 ※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。
 参加費 46,200円(1名様につき)
 (消費税及び地方消費税を含む)
 ●同一申込書にて2名様以上参加の場合
 41,800円(1名様につき)
 (消費税及び地方消費税を含む)
 ※テキスト代を含む
 主催 総合ユニコム株式会社
 Property
 management
 月刊レジャー産業資料
 〒104-0031
 東京都中央区京橋2-10-2 めり彦ビル南館6階
 TEL. 03-3563-0025(代表)

ダイレクトメールの送付先変更・中止は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入のうえ、弊社企画事業部 (FAX. 03-3564-2560) までご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます!
<https://www.sogo-unicom.co.jp>

お申込み先 ▶ FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560
 ※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直しください。
 お問合せ先 ▶ 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

- お申込み方法
 - ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証 / 請求書 / 銀行振込用紙」をご郵送いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名前1枚」と共にお渡し願います。
 - ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。
- 参加費のお支払について
 - ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
 - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
 - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に印をご記入願います。
- お申込者が参加できない場合について
 - ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。
- キャンセルについて
 - ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名 / 氏名 / 電話番号 / 返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛まで必ずご連絡ください。
 - ・返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。
- その他ご連絡事項
 - ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
 - ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
 - ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用に関しては周囲へのご配慮願います。
 - ・ご記入いただいた個人情報、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
 - ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
 - ・開催中止の場合は受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻しやキャンセル料の負担はいたしかねます。

参加申込書

Park-PFI事業研究シンポジウム

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日) ●当日現金支払い希望... <input type="checkbox"/> ●ご担当者名()
TEL. ()	FAX. ()
●出席者名①(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	
●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

0-0320210508-050

Park-PFI事業研究シンポジウム

緊急事態宣言延期に伴い、
5月26日(水)から延期開催するものです。

セミナープログラム

13:00～13:40 [講演1]

I. 都市公園における民間活力活用に係る諸制度と、「Park-PFI」への国の期待

1. 官民連携に関する諸制度
2. 都市公園における官民連携に関する近年の制度改正
3. 「Park-PFI」への今後の展望

講師：秋山 義典

国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 公園利用推進官

13:50～15:20 [講演2]

II. 「Park-PFI」事業へどう関わるか。民間事業者サイドの手続き・制度のポイント・提案上の留意点

——都市公園での投資に不可欠な認識とは何か

1. なぜ今、「Park-PFI」か —— 関心高まる官民双方の、都市公園をめぐる現状
2. 公募設置管理制度(Park-PFI) / 都市公園リノベーション協定制度の民間側の留意点、公共側の視点
3. 事業検討のプロセス
 - 事業化検討 ●事業提案・選定上の留意点 ●事業者認定後の課題
4. 事業提案のスキームの検討——先行事例を通じて
 - 指定管理者制度、PFI制度、立体都市公園制度、リノベーション推進
 - 公民の推進上に起きる課題とは
5. 今後の「Park-PFI」の可能性

講師：橘 俊光

一般社団法人 日本公園緑地協会 常務理事 兼 公園緑地研究所副所長

15:30～17:30 [事例研究:リレー講演&ディスカッション]

III. 「Park-PFI」におけるリーディングカンパニーの取組み

1. リレー講演1:三井不動産(株)
パブリックコミュニティ形成で新たな公園整備と商業施設開発を促進
牛河 孝之
三井不動産(株) 商業施設本部 アーバン事業部長
2. リレー講演2:大和リース(株)
にぎわい創出の実務と豊富な経験をもとに、新しい公共を提案する
森内 潤一
大和リース(株) 取締役常務執行役員 営業本部長、流通建築リース事業部長、コインパーキング事業部長
3. リレー講演3:(株)日比谷アメニス
事業の柔軟性、運営力で、収益事業へのサイクルを構築
助川 靖
(株)日比谷アメニス コミュニティビジネス企画部 部長

IV. ディスカッション

「Park-PFI」における経営とリスク分散

牛河 孝之 三井不動産(株)

森内 潤一 大和リース(株)

助川 靖 (株)日比谷アメニス

進行：橘 俊光 一般社団法人 日本公園緑地協会 常務理事 兼 公園緑地研究所副所長

講師プロフィール

秋山 義典

(あきやま よしのり)
国土交通省 都市局
公園緑地・景観課
公園利用推進官



Park-PFIをはじめとする官民連携施策の推進など、地方公共団体の都市公園整備・管理運営に関連する業務を担当。

橘 俊光

(たちばな としみつ)
(一社)日本公園緑地協会
理事



1976年、北海道大学農学部卒業後、兵庫県入庁。以後、建設省都市局公園緑地課を経て、兵庫県にて一貫して公園緑地行政を歩み、2006年、県土整備部公園緑地課長、10年、同部参事兼21世紀の森室長、13年、国営明石海峡公園管理センター長。21年6月より現職。博士(農学)・北海道大学、技術士(建設部門、環境部門、総合技術監理部門)、公園管理運営士、RLA(登録ランドスケープアーキテクト)。

牛河 孝之

(うしかわ たかゆき)
三井不動産(株)
商業施設本部
アーバン事業部長



1967年大阪府生まれ。91年東京大学法学部卒業後三井不動産入社。入社以降大規模都市開発を担当。2005年4月から「三井ショッピングパークらぽーと」、「三井アウトレットパーク」等商業施設の企画・開発に携わる。19年4月より現職。

森内 潤一

(もりうち じゅんいち)
大和リース(株)
取締役常務執行役員
営業本部長
流通建築リース事業部長
コインパーキング事業部長



1961年滋賀県生まれ。85年大和リース入社、全国各地で多くの商業施設の開発・運営を手掛ける。2004年金沢支店長、11年流通建築リース事業部長、13年取締役上席執行役員就任、14年より現職。

助川 靖

(すけがわ やすし)
(株)日比谷アメニス
コミュニティビジネス
企画部 部長



PPP事業に関する企画立案等担当、IKE-SUNPARKについては事業統括の立場で携わる。平成元年千葉大学園芸学部卒業、公園緑地管理財団(現在の(一社)公園財団)、住宅都市整備公団(現在のUR都市機構)等にて都市公園の管理運営業務にあたる。2009年より現職。公園管理運営士、技術士(建設部門)、樹木医。